

秘 海外事業活動基本調査

平成16年本社企業調査票

総務省承認	No. 23372
承認期限	平成16年12月31日まで

提出期限	平成16年8月31日
提出先	経済産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

				-	0	0	0	-	0	0	

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
 この調査の調査時点は平成16年3月31日(2004年3月31日)現在で記入してください。年度実績は平成15年度(2003年度)について記入してください。
 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
 昨年までにご報告いただいた内容で、1企業の概要をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については _____ で消して、上書き修正してください。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入者の連絡先を記入してください。)

(記入者の氏名) _____ (所属部署名) _____

_____ (電話番号) _____ - _____ - _____

1 企業の概要

101	(フリガナ) 企業名						* 登録簿上と実際の本社の所在地が異なる場合は、実際に本社機能を有している場所を記入してください。		
102	(郵便番号) 所在地		-						
103	業種分類				* 「調査票記入の手引」の業種分類表を参照してください。				
104	消費税の取扱	1. 税込み	* 次頁の売上高に消費税が含まれているか、該当する番号に _____ をつけてください。						
		2. 税抜き							
105	資本金 又は出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 払込済資本金の額、または出資金の額を記入してください。

- 備考欄 -

<裏面に続きます>

2 企業の操業状況等

2 - 1 . 調査対象海外現地法人の有無

2004年3月31日現在の調査対象海外現地法人の有無について該当する番号に をつけてください。

201	1 . 有り	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人が存在する。
	2 . 無し	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人は存在しない。

* 調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。

* 以下の2 - 2 . 本社企業の操業状況、雇用の状況、売上の状況については記入の必要はありません。

2 - 2 . 本社企業の操業状況

2004年3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に をつけてください。

202	1 . 操業中	操業中、営業中
	2 . 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。
	3 . 休眠中	休眠中、休業中
	4 . 清算	解散、倒産等を含む。

* 以下の雇用の状況、売上の状況については可能な範囲で記入してください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業員数を記入してください。

301	常 時 従 業 者 数	十	万	千	百	十	一	人

* 常時従業員には有給役員、常時雇用者の合計を記入してください。

なお、常時雇用者とは正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者と最寄りの時点の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

4 売上の状況

本社企業の売上高を記入してください。

		十	兆	兆	千	億	百	億	十	億	億	千	万	百	万
401	売 上 高														
402	う ち 輸 出 高														
403	うち現地法人向け輸出高														

* 企業活動基本調査にご記入いただいた場合は、記入の必要はありません。

* ここは企業活動基本調査で調査していませんので、記入してください。

* 輸出高は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。

* 企業活動基本調査の詳細については、「調査票記入の手引」を参照してください。

< ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についてもよろしくお願いたします。 >